

令和 3 年 1 月 27 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（令和 2 年（2020 年）11 月分）

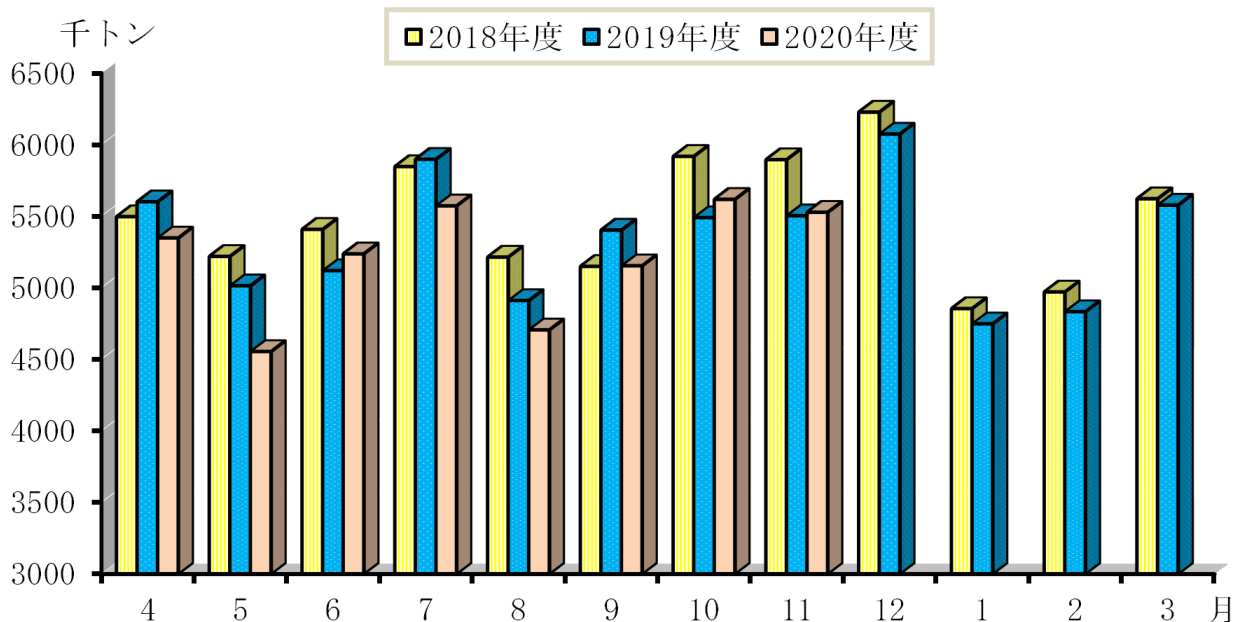
1. 特別積合せ貨物

（1）輸送トン数の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,528 千トン（前月比 98.4%（季節調整済み 100.0%）、前年同月比 100.4%）であった。

平均稼働日数は 22.4 日（前月に比べて 2.8 日減少、前年同月に比べて 0.8 日減少）、稼働 1 日当たりの輸送量は、247 千トン（前月比 110.7%、前年同月比 104.0%）であった。

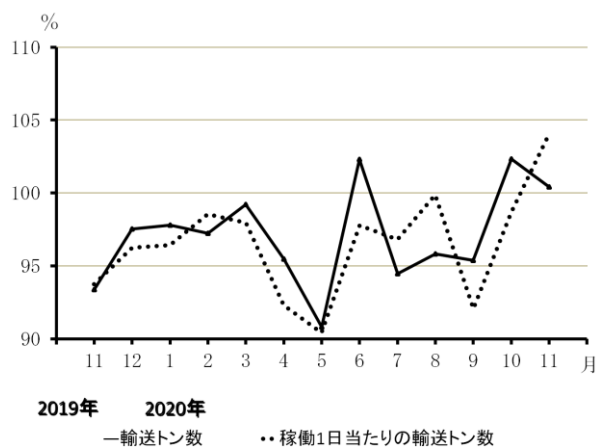
（図 1－1）輸送トン数の推移



（表 1）輸送トン数の推移 単位：トン

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
4 月	5, 497, 729	5, 601, 729	5, 348, 972
5 月	5, 220, 074	5, 015, 036	4, 555, 548
6 月	5, 409, 298	5, 120, 320	5, 238, 017
7 月	5, 847, 693	5, 898, 468	5, 573, 242
8 月	5, 215, 129	4, 911, 540	4, 706, 799
9 月	5, 150, 226	5, 403, 846	5, 154, 707
10 月	5, 918, 918	5, 491, 067	5, 618, 684
11 月	5, 895, 835	5, 504, 260	5, 528, 217
12 月	6, 227, 936	6, 074, 691	
1 月	4, 855, 543	4, 748, 950	
2 月	4, 971, 787	4, 833, 970	
3 月	5, 622, 842	5, 578, 303	
合計	65, 833, 010	64, 182, 180	41, 724, 186

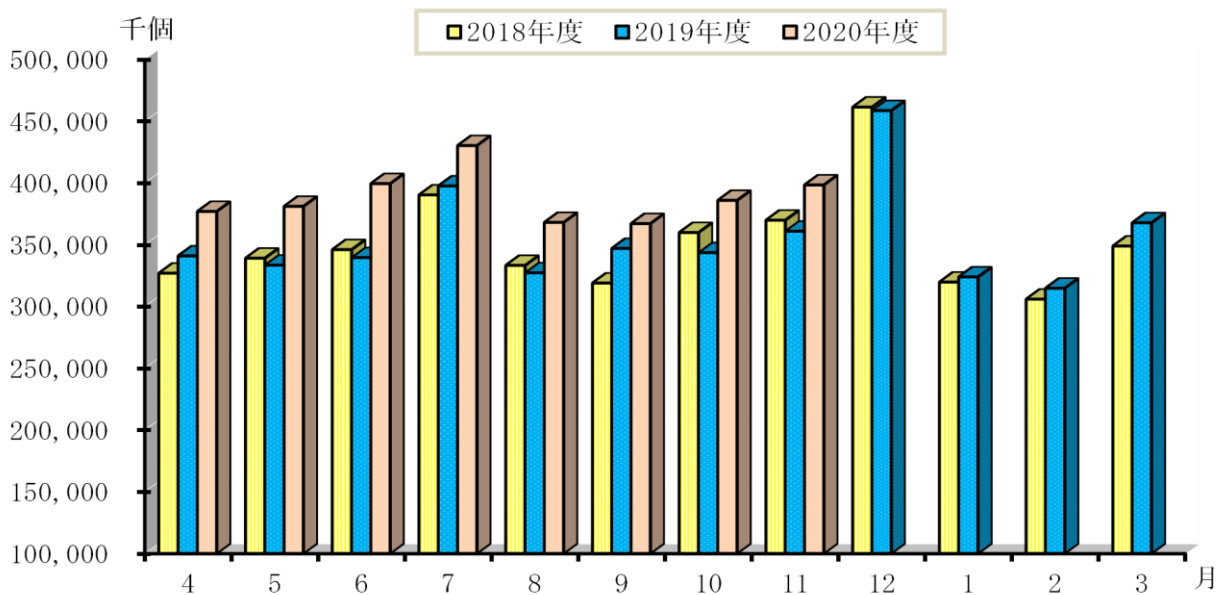
（図 1－2）輸送トン数及び
稼働 1 日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、398,659 千個(前月比 103.2%(季節調整済み 98.1%)、前年同月比 110.4%)であった。

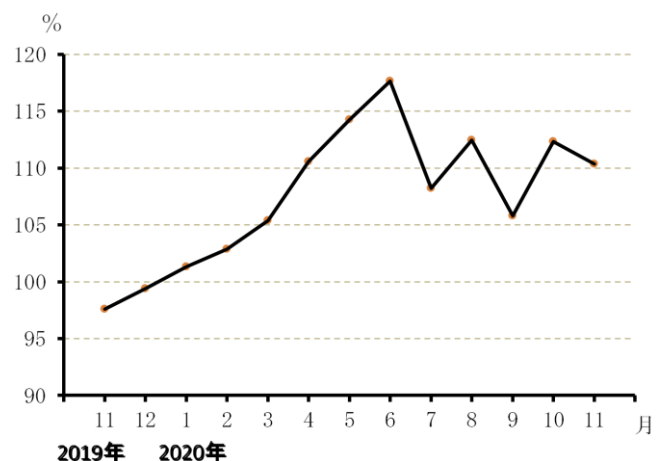
(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
4 月	327,198	341,192	377,206
5 月	339,364	333,709	381,322
6 月	346,286	339,789	399,727
7 月	390,569	397,838	430,533
8 月	333,511	327,487	368,312
9 月	319,226	347,269	367,354
10 月	360,103	343,816	386,172
11 月	370,113	361,227	398,659
12 月	461,691	458,841	
1 月	319,995	324,159	
2 月	306,194	315,034	
3 月	349,174	368,025	
合計	4,223,424	4,258,386	3,109,286

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「農水産品」で3ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「農水産品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「金属製品」、「繊維工業品」及び「日用品」で、商社・問屋から出る貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「金属製品」、「化学工業品」及び「繊維工業品」で、季節的需要減が「繊維工業品」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部」、「近畿地方」及び「中国」で貨物減となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物減が「化学工業品」以外のすべての品目で、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物減となっている。

品 目		増減事業者数					主 な 増 減 品 目 (上段が増加・下段が減少)	主 な 増 減 地 域	※ 増減要因
		著 増	増	変 らず	減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農 水 産 品	2	2	8	4	1		中国	4
								東北、関東	
	金 属 製 品		3	8	8				
								関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7
	機 械	1	3	10	4			福岡	
	化学工業品		4	8	8	1	合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方	7
	繊維工業品		3	11	6		その他の繊維工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部、近畿地方、中国	4, 7, 8
	食料工業品		2	12	5		製造食品	関東	
	日 用 品		2	9	10		書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	関東、北陸信越、愛知、近畿地方、九州	4, 5, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	そ の 他		5	9	5	1		中国	2, 4
	農 水 産 品		2	8	7		野菜、果物	東北、中国	4
	金 属 製 品		2	10	7			関東地方、北陸信越、中部、近畿、中国	4
	機 械	1	3	8	5	1		大阪	4
	化学工業品		3	10	8		その他の化学工業品	東北、関東地方、兵庫	7
	繊維工業品		3	9	8			東北、関東地方、近畿、中国	4, 7
比 べ て	食料工業品		2	9	8		製造食品、飲料	関東地方、愛知、近畿地方、中国	4, 7
	日 用 品		2	10	9		書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	東北、関東、大阪	4, 5, 7
	そ の 他		4	10	3	3			
									2

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

２．一般貨物

(１) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 754 社／調査対象事業者数 997 社)の輸送量は、前月比 95.6%、前年同月比 93.8%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	93.8%	92.7%	98.0%	93.4%	95.1%	98.0%	95.9%	93.2%	91.2%	87.8%	87.9%
前 月 比	95.6%	92.7%	96.7%	94.8%	95.6%	97.9%	100.6%	98.1%	99.8%	92.7%	78.9%

(２) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 92.7%、対前年同月比 92.7%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「その他の農産品」が、季節的需要増により「その他の農産品」及び「その他の石油製品」が、また、「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「石炭」が、季節的需要減により「鉄鋼」及び「動植物性飼・肥料」が、また、「野菜・果物」、「セメント」、「食料工業品」及び「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 96.7%、対前年同月比 98.0%であった。品目別では、季節的需要増により「砂利・砂・石材」及び「揮発油」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」が、景気の影響による貨物減により「食料工業品」及び「廃棄物」が、また、「野菜・果物」及び「繊維工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 94.8%、対前年同月比 93.4%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北陸信越	本月の輸送については、対前月比 95.6%、対前年同月比 95.1%であった。品目別では、輸出入の貨物減により「輸送用容器」が、また、「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 97.9%、対前年同月比 98.0%であった。品目別では、「木材」及び「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 100.6%、対前年同月比 95.9%であった。品目別では、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「紙・パルプ」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 98.1%、対前年同月比 93.2%であった。品目別では、「繊維工業品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」が、景気の影響による貨物減により「機械」が、また、「木材」、「食料工業品」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 99.8%、対前年同月比 91.2%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」、「機械」及び「日用品」が、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「金属製品」、「セメント」、「揮発油」、「紙・パルプ」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 92.7%、対前年同月比 87.8%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「機械」及び「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「金属製品」、「セメント」、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 78.9%、対前年同月比 87.9%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「金属くず」が、また、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「その他の製造工業品」が、また、「金属製品」、「機械」及び「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況(対前月)

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
1. 穀物	増		1							2		3
	減	1	4		1			5		2		13
2. 野菜・果物	増	1			1				7	3		12
	減	3	3						1			7
3. その他の農産品	増	8							1	2		11
	減									1		1
4. 畜産品	増											
	減		1	1						1		3
5. 水産品	増				1	1				1		3
	減	1								1		2
6. 木材	増	2	1					1		4		8
	減		1		1	10		10		3		25
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増											
	減	4										4
9. 金属鉱物	増											
	減		1									1
10. 砂利・砂・石材	増	5	3					1	3	4		16
	減	5	1		1					3		10
11. 工業用非金属鉱物	増	1							2			3
	減							1	1	1		3
12. 鉄鋼	増			1				1	3	1		6
	減	2	1							1		4
13. 非鉄金属	増											
	減				1							1
14. 金属製品	増		1					3	3			7
	減				1		1	2	1	2	1	8
15. 機械	増			1	1	1	2	1	2	4		12
	減	1	1		2			3		1	1	9
16. セメント	増		1	1			1	1	2	1		7
	減	3	1	1				1		3		9
17. その他の窯業品	増					1		1				2
	減	1			2		1		1			5

運輸局			北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品 目													
18.	揮 発 油	増	2	3	1	1				2			9
		減	1										1
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	4	1		1					1		7
		減	1	1		1					2		5
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増											
		減											
21.	化 学 薬 品	増											
		減	1										1
22.	化 学 肥 料	増	1								2		3
		減	1										1
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増				1			1		1		3
		減							1		2		3
24.	紙 ・ パ ル プ	増	1	1		1				2	1	1	7
		減	1	2				2	1				6
25.	繊 維 工 業 品	増							2				2
		減		2									2
26.	食 料 工 業 品	増		3				1	1	1	3		9
		減	2	5		1		4	3	2	5		22
27.	日 用 品	増		2				2	1	4	2		11
		減	1	2				1	2		4		10
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増							3	2			5
		減					2		1			1	4
29.	金 属 く ず	増										1	1
		減											
30.	そ の 他 の く ず も の	増											
		減		1									1
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増		2									2
		減	2							1	1		4
32.	廃 棄 物	増						1		1	2		4
		減	2	2							1		5
33.	輸 送 用 容 器	増											
		減				2			1			1	4
34.	取 り 合 せ 品	増									3		3
		減			1				3		2		6
35.	そ の 他	増		1	1	1			5	1	3		12
		減	1	3	2	1		1	5	2	5		20

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8347（直通）

FAX：03-5253-1567

担当：濱、福富（内線 28-734）